

- 4月29日にS&P500種指数は、前日比の下落率がおよそ1年10ヵ月ぶりの大きさに。ナスダック総合指数は4月月間下落率が13.3%と、リーマン・ショック当時の2008年10月以来の大きさに。
- ナスダック総合指数は取引開始後にいったん、前日終値に近い水準へ戻っており、FOMC開催の前に株式のポジションを縮小する動きだったのではないかと注目。FOMC終了後の市場の動きに注目。

物価・賃金上昇で金融引き締めの見方が強まったか

4月29日に米主要株価指数が大幅に下落し、機関投資家などが参照するS&P500種指数は前日比-3.6%の4,131.93と、昨年5月19日以来、およそ11ヵ月ぶりの安値水準で終了しました。前日比の下落率は2020年6月11日以来およそ1年10ヵ月ぶりの大きさでした。

ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は月間下落率が13.3%と、リーマン・ショック当時の2008年10月以来、13年半ぶりの大きさとなりました。

下落の背景には、物価・賃金の上昇で米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締め姿勢を強めるとの見方が市場で強まったとみられることが挙げられます。

4月29日に米商務省が発表した3月の米個人消費支出（PCE）のうち、FRBが物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+6.6%と、1982年1月以来、およそ40年ぶりの高い伸びとなりました。また、米労働省が発表した1-3月期の雇用コスト指数は前年同期比+4.5%と、2001年1-3月期以降で過去最大を記録しました。両者の発表を受け、米10年国債利回りは前日の2.82%台から2.93%台へ上昇して取引を終了しました。

このほか、アマゾン・ドット・コムやアップルといった超大型成長株について、両社が前日の取引終了後に発表した1-3月期決算の内容が市場予想を下回ったことや、4-6月期の慎重な見通しが失望につながったとみられ、株価が急落したこともハイテク株全体の大幅下落につながりました。

FOMC前に株式のポジションを縮小する動きだったか

4月29日に米国株は大幅に下落したものの、ナスダック総合指数の1日の動きをみると、取引開始後にいったん、前日終値に近い水準へ戻っており、その後、断続的に下げ幅が拡大していった様子が見えます。

こうしたことから、同日の米国株の大幅下落については、5月3-4日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に機関投資家などが株式のポジションを縮小する動きだったのではないかと考えられます。

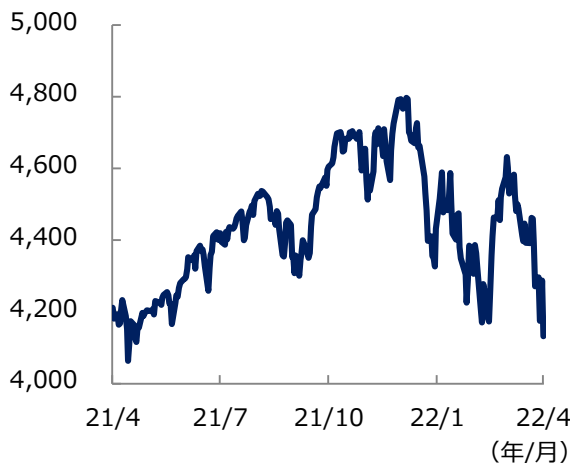
当面、米主要株価指数の下落が拡大する可能性に注意が必要です。ただし、過去には市場の上昇・下落の動きがイベント通過でそれまでと逆方向に転じた場面も数多くみられたことから、FOMC終了後の市場の動きが注目されます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

S&P500種指数の推移



※期間：2021年4月29日～2022年4月29日（日次）

4月29日のナスダック総合指数の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。